

令和 5年度予算見積調書(5月補正予算 (第1号))

課室名: 産業支援課
 担当名: 経営革新支援担当
 内線: 3903

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	原材料価格高騰対策支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	中小企業基本法			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	7, 8, 9, 12	
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	7-1, 7-2, 7-3, 8-1,	
1 事業概要	原材料価格高騰に対応した経営体質改善を促すため、原材料の転換や使用量削減に関し、県が派遣する専門家や認定支援機関の助言に基づいて中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費の一部を補助する。 原材料価格高騰対策支援事業 514,238千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 専門家派遣による「支援カルテ」作成 2,500千円 県が派遣する専門家(中小企業診断士)が事業者を訪問し、助言等を実施した上で「支援カルテ」を作成する。 イ 原材料価格高騰対策支援補助事業 511,738千円 県が派遣する専門家又は国が認定する認定経営革新等支援機関(中小企業診断士、商工会議所、金融機関等)が作成した「支援カルテ」に基づいて実施する設備投資等の経費を補助する。 (2) 事業計画 ア 専門家派遣による支援カルテ作成 対象件数: 50件 無料(最大2回まで) イ 原材料価格高騰対策支援補助事業 補助額: 25万円~750万円 補助率: 2分の1 (3) 事業効果 県内中小企業等の原材料価格の高騰に対応した経営体質改善を促進する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業診断士や認定経営革新等支援機関(中小企業診断士、商工会議所、金融機関等)と連携して支援する。						
2 事業主体及び負担区分	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (地方単独分) ア(国10/10・県0) 事業者0 イ(国1/2・県0) 事業者1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額	
決定額	514,238	国庫支出金	514,238					0	514,238	
現計額	0							0		

事業内訳書

事業名	原材料価格高騰対策支援事業		
単位事業名	原材料価格高騰対策支援事業	予算額	514,238千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	514,238	—	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	514,238	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,740	—	補助金事前審査意見書作成謝金 120社分
旅費	9	—	審査員との打合せ 3回分
需用費	5	—	消耗品
委託料	10,434	—	専門家派遣、申請・実績報告受付等業務委託
使用料及び賃借料	50	—	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	500,000	—	県内中小企業等 補助額25万円～750万円、100社分
合計	514,238	—	